（様式１）

**令和６年度札幌市働き方改革テレワーク導入補助金**

**交付申請書**

 　　令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市長

申請者　　郵便番号

所在地

法人・団体名

代表者役職

代表者氏名

　令和６年度札幌市働き方改革テレワーク導入補助金交付要綱第８条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助申請額

　　　金　　　,000円（対象経費：　　　　　　円）

２　申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　　種 |  | 申請区分 | [ ] 通常申請枠　[ ] 専門家派遣枠 |
| 常用労働者数等 | ※事業主・役員・専従者は含めず記載してください。※雇用保険未加入のパート・アルバイトを含む人数を記載ください。・企業全体　　　：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人）・札幌事業所分　：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人）　　→うち、在宅勤務等の実施者：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人） |
| 申請にあたっての宣誓・同意事項 | [ ] 　確認済　※「申請の手引き」参照 |
| 担当者 | 氏　名 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  | 携帯番号 |  |
| 郵送希望先(別途指定する場合) | 〒 |

３　添付書類

⑴　申請経費等内訳書（様式２）

⑵　商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の原本又は開業届の写し

⑶　常時使用する労働者の数が記載された書類等

⑷　（株式会社及び有限会社の場合）株主名簿の写し又はこれに類する書類

⑸　直近の市税の納税証明書（指名願用）の原本

⑹　在宅勤務等の実施者の雇用保険加入が確認できる書類

⑺　補助申請経費に関する資料

　⑻　その他、市長が必要と認めるもの

４　事業実施期間

　　交付決定日～交付決定日の８週間後の日付（※）

（交付決定通知書に記載の事業実施期間終了日か令和６年11月22日（金）のいずれか早い日付）

５　テレワーク導入実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 他の公的補助の有無 | [ ] 　申請なし　※この申請の後に他の公的補助の申請を行う場合は、　　　　　　　　申請後、申請書の写しを提出してください。[ ] 　申請あり　※申請書・決定通知書の写しを添付してください。　　→補助金の名称：　　　 申　請　先 ：　　　申請した経費：　 |
| 事業の内容 | ※企業全体の事業内容について、具体的に記載してください。※テレワークの業務内容ではなく、通常の事業内容を記載してください。【企業全体の事業の内容】【札幌市内の事業所数】[ ] 　本社のみ　[ ] 　本社の他事業所あり（本社以外事業所数　か所）【職種もしくは部門別札幌市内勤務者数】 |
| 在宅勤務等の導入状況 | [ ] 　導入済（一部導入を含む）　 【職種もしくは部門別導入済み人数】[ ] 　未導入（詳細）【テレワーク実施予定者の人数とその職種もしくは部門】【現状の社内のデータ保存方法】（該当にチェック）　[ ] 　事業所内の個々のPCに保存　[ ] 　社内（ファイル）サーバー（NAS・ハードディスク等含む）に保存　[ ] 　クラウドストレージ・外部サーバーに保存　[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　）【本補助金で申請する機器・サービス等を導入する理由について記載ください。】 |
| 在宅勤務等に係る就業規則又は勤務規程の届出 | [ ] 　届出済　※テレワーク規定を含む規則・関係規程の全文写しを提出してください。[ ] 　報告書提出時までに届出予定　（　[ ] 自社で作成　[ ] 社会保険労務士に依頼（費用計上　[ ] あり　[ ] なし）） |
| 在宅勤務等の導入に期待する効果 | （短期的な効果）（中長期的な効果） |
| 新規雇用者数 | 　　　　　人　※在宅勤務等の導入により、採用を見込む人数（目標値） |
| 雇用継続者数 | 　　　　　人　※在宅勤務等の導入により、雇用が継続できる人数 |

６　在宅勤務等の実施者（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施者① | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者② | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者③ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者④ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑤ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑥ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑦ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑧ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑨ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑩ | 氏名： | 氏名カナ： |

※「２　申請者概要」に記載した「在宅勤務等の実施者」の人数分記載してください。また、全ての実施者について雇用保険加入の確認できる書類（又は派遣契約書）の写しをご提出ください。

※　欄が不足する場合は適宜追加してください。

７　在宅勤務等における業務内容

申請経費等内訳書（様式２）に記載のとおり